

二〇一八年習近平政権の「内憂外患」

澁谷 司

(拓殖大学海外事情研究所教授)

はじめに

昨二〇一八年は、習近平政権にとって「内憂」と「外患」に見舞われた一年だった。「内憂」とは景気後退および「アフリカ豚コレラ」の蔓延である。また「外患」とは、「米中貿易戦争」を指す。本稿では、中国内外の両面から習近平政権の苦境を明らかにする。そして、今年（二〇一九年）の中国経済動向にも注目したい。

1. 一向に回復しない中国の景気

よく知られているように、北京政府の発表する多くの数字はあてにならない。

かつて張五常 (Steven N. S. Cheung) がその理由を喝破 (1) した。①中国総人口中、約三分の一は流動人口だが、その「流民」の収入計算が難しい、② (基本的に) 中国農民は税金を払う必要がなく、その重要な資料が欠如している、③地方の税収やその他の数字は、皆、上部から指示された数字を使う。その数字を達成しないと“奨励金”がもらえないので、虚偽の報告をする (なお、超過しても虚偽の報告をするという)。

だが、数字の全部が全部、デタラメというわけではないだろう。どれがいい加減でどれが本当かを見分ける必要がある。また、趨勢ならば、ある程度見当がつく。

我が国の識者の中には、中国経済を「オールド・エコノミー」と「ニュー・エコノミー」に分けて後者だけに着目し、同国経済が発展していると見る人がいる。しかし、郎咸平 (香港中文大学名誉教授) が鋭く指摘 (2) したように、中国の「ニュー・エコノミー」は単なる“虚飾”ではないか。実態経済の製造業が衰退すれば、必ず国力は衰えるだろう。

さて、「ウキリークス」によれば、二〇〇七年、当時、遼寧省トップだった李克強 (現、首相) が、米外交官に、“同省”の数字で信頼に足るのは、①エネルギー消費量、②貨物輸送量、③銀行の貸付残高の三つぐらいたと語っている。そこで、それらが「李克強三指標」と呼ばれるようになった。

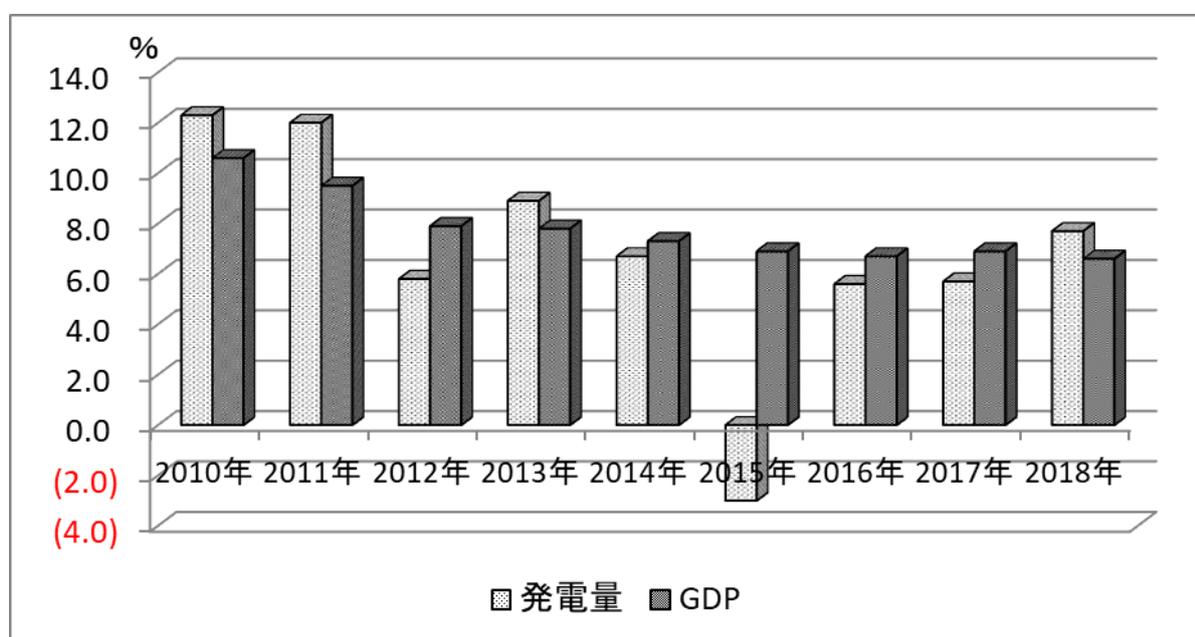
ただ、これらの数字を“全国”に当てはめてみて、それが真実に近いと言えるかは疑問がある。だが、「李克強三指標」を使用してみるのも一法だろう。

なお、本稿では、エネルギー消費量と近似する発電量を使用する。また、発電量と GDP を比較した。また、銀行の貸付残高には、同時に M2 も加えている。

(図表 1)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
発電量	12.3	12.0	5.8	8.9	6.7	-3.0	5.6	5.7	7.7
GDP	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6

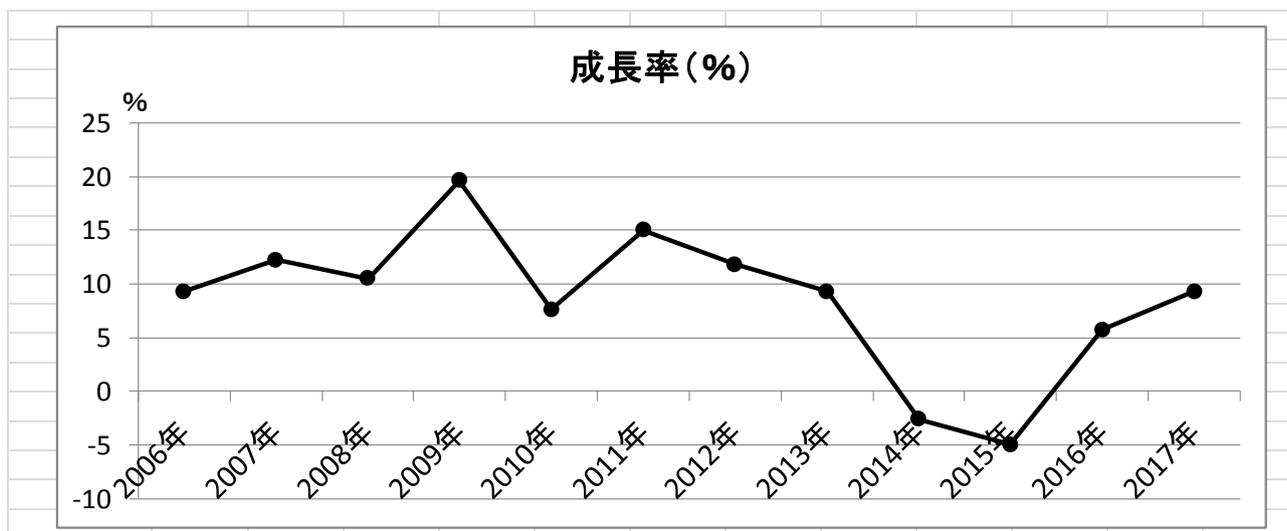
(出所: 中国国家統計局HP)



(図表 2)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
成長率(%)	9.3	12.2	10.5	19.6	7.6	15.0	11.8	9.3	-2.6	-5.0	5.7	9.3
貨物輸送量	200.8	225.3	249.0	297.7	320.3	368.5	412.1	450.6	439.1	417.1	440.4	479.0

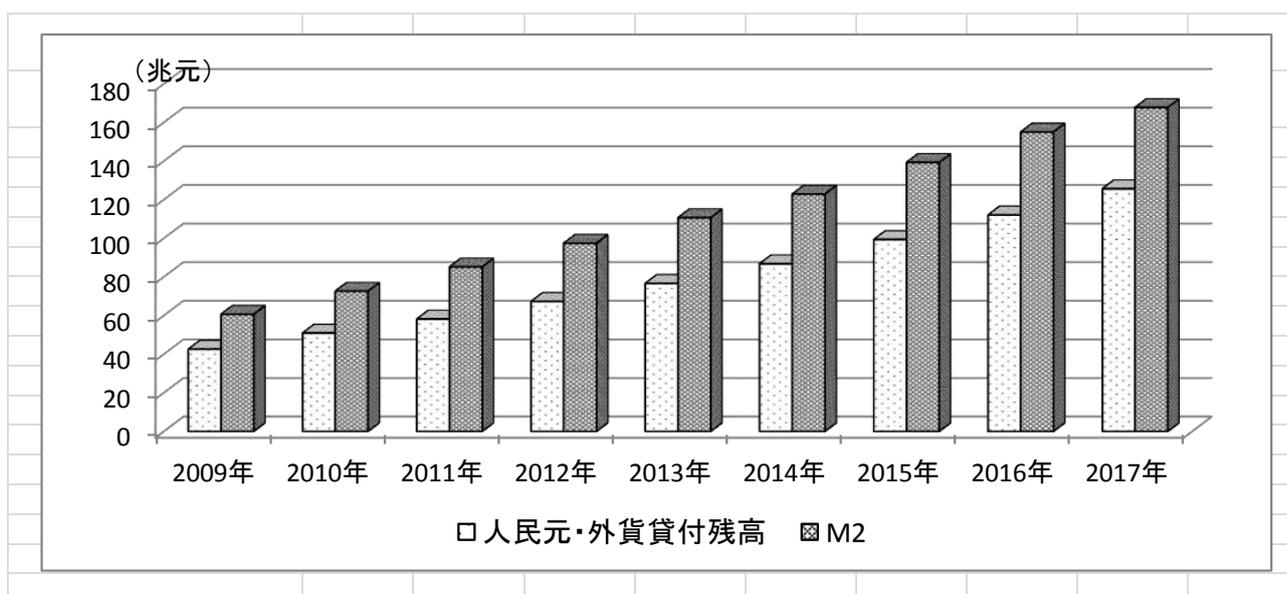
(出典) 中国国家統計局HP。



(図表 3)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
人民元・外貨貸付残高	42.56	50.92	58.19	67.29	76.63	86.79	99.35	112.06	125.61
M2	60.62	72.58	85.16	97.42	110.65	122.84	139.23	155.01	167.68

(出典) 中国人民銀行「財務統計レポート」(各年)/M2=現金通貨と国内銀行等に預けられた預金の合計。



仮に、これらの数字が正しい（あるいは、真実に近い）ならば、二〇一五年の GDP はマイナス成長だった公算が大きい。発電量と貨物輸送量がマイナス成長だからである。

他方、なぜか銀行の貸付残高と M2 が毎年ほとんど変わらず伸長している。不景気にもかかわらず、銀行の貸付残高と M2 が増え続けるというのは、企業や個人の借金だけが增大していると考えられよう。

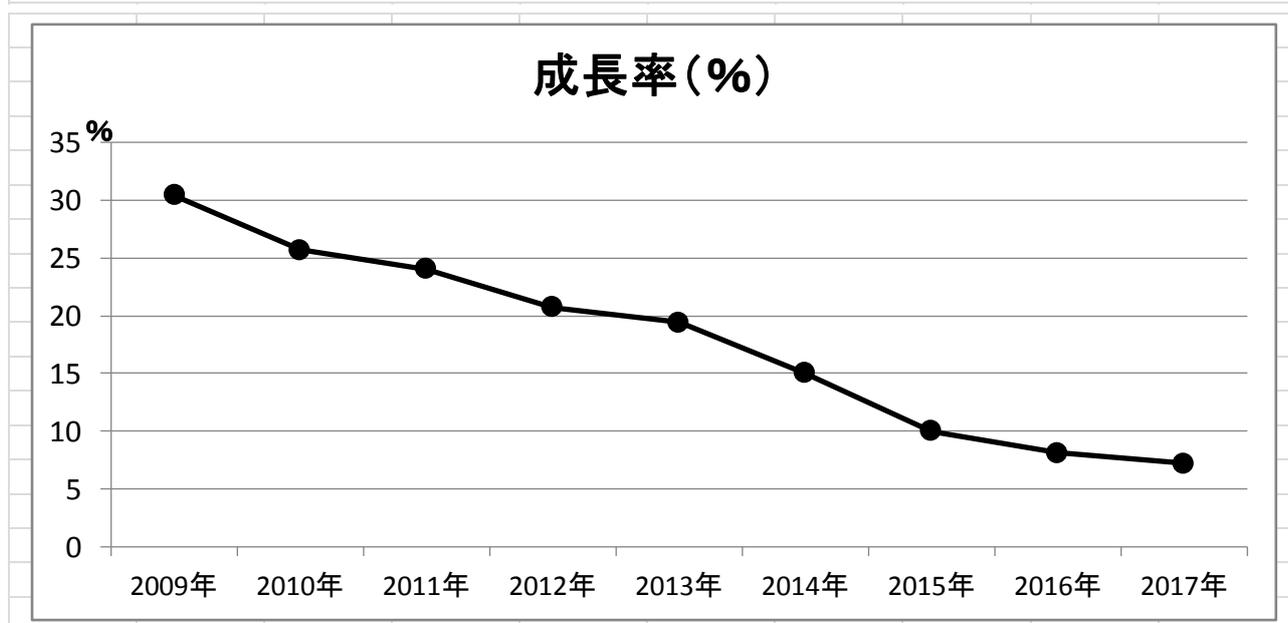
一方、中国経済の“三つのエンジン”と称される①投資、②消費、③貿易は、習近平政権発足以来、①投資と②消費がずっと右肩下がりである。

頼みの③貿易（特に輸出）に関しては二〇一三年、一四年は低空飛行ながら、まがりなりにも成長を続けていた。だが、一五年、一六年と全年を通して、ほぼ前年比マイナスを記録している。しかし、一七年初頭から一八年（第三四半期まで）貿易に関する数字は回復した。

(図表 4)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
成長率 (%)	30.4	25.7	24.0	20.7	19.4	15.0	10.0	8.1	7.2
固定資産投資	19.3920	24.3798	30.2396	36.4854	43.5747	50.1265	55.1590	59.6501	63.1684

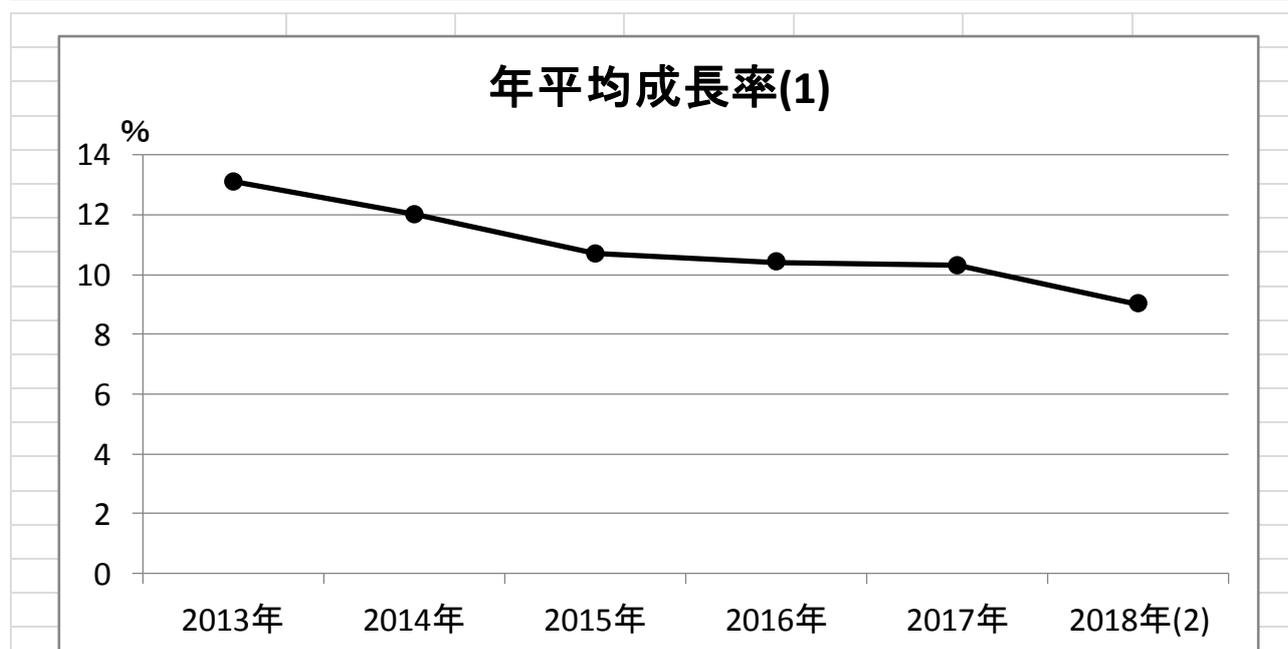
(出典) 中国国家统计局HP。



(図表 5)

中国の消費伸長の推移(2013年～2018年)単位:%						
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年(2)
年平均成長率(1)	13.1	12.0	10.7	10.4	10.3	9.0

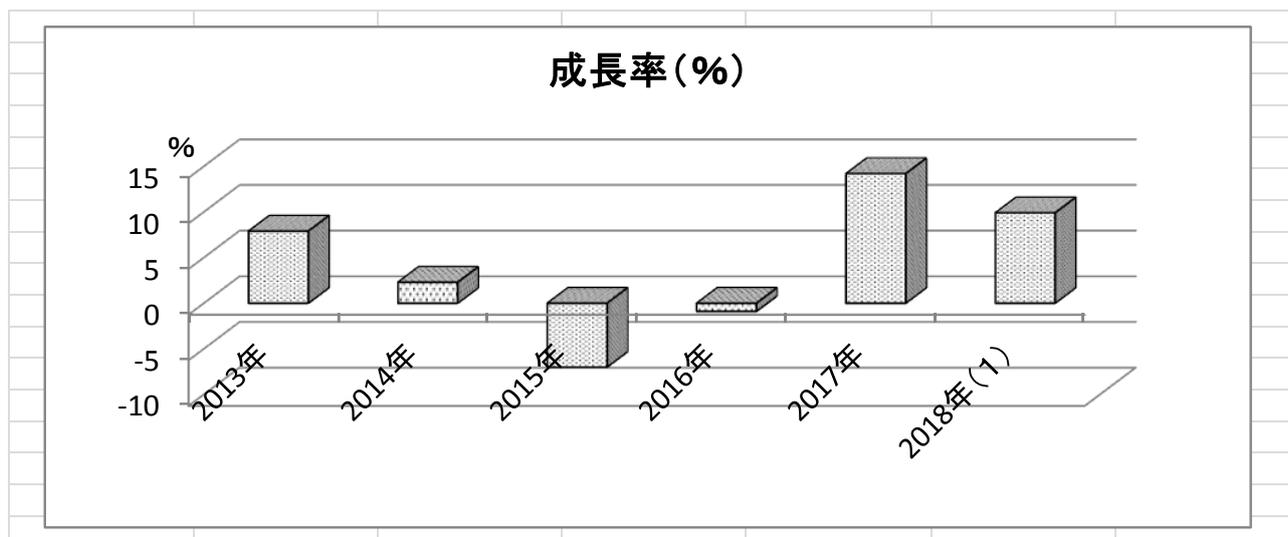
(出所)中国国家统计局HP。(1)1月と2月は春節のため、両月の平均値。
(2)2018年は1・2月～11月までの平均値。



(図表 6)

中国の貿易総額の推移(兆元)						
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年(1)
成長率(%)	7.9	2.3	-7.0	-0.9	14.2	9.9
貿易総額	25.83	26.43	24.57	24.34	27.79	22.28
輸出額	13.72	14.39	14.13	13.85	15.33	11.86
輸入額	12.11	12.04	10.45	10.49	12.46	10.42

(出所)中华人民共和国国家统计局と中华人民共和国海关总署HPより作成。(1)ただし、2018年は1-9月まで。



これらの図表から読み取れるのは、二〇一三年以降、ずっと景気が落ち込んでいるという事実である。しかし、内需全体（①投資、②消費）が落ち込んでいるにもかかわらず、二〇一七年以降、③貿易だけが好調なのは奇妙ではないか。中国共産党が意図的に輸出還付金（＝輸出補助金）などで企業に貿易を奨励している可能性を排除できない。

最近、向松祚（中国人民大学国際通貨研究所理事兼副所長）が断定（3）したように、向の研究グループでは、ある資料では中国 GDP の成長率は一・六七%、もう一つの資料では、マイナス成長と結論付けている。

周知の如く、習近平政権は、昨（二〇一八年）春から米国と「米中貿易摩擦」を起こしている。そのため、今後、貿易も前年比割れする公算が大きい。

仮に、これからも輸出が伸びるとすれば、北京が企業に対し輸出還付金をかなり引き上げている（人民元を刷るため、輪転機をフル回転させている）可能性が高い。もし、貿易が振るわなければ、中国経済の三大エンジンがすべて停止するからだろう。

それでも、なおかつ中国経済の先行きを楽観視する林毅夫（北京大学国家発展研究院教授。元世界銀行首席エコノミスト）のような研究者（4）もいる。更に、林毅夫は、中国共産党は米国に対し「目には目を、歯には歯を」という報復関税をかけるよう主張（5）している。

他方、許小年（中欧国際工商学院教授）は「中国の二〇一九年の経済について、不確実なことは何もない。将来の経済動向は長いL字型を示し、このトレンドは三～五年続く」（6）として、危機感をほとんど持っていない。

2. 中国経済低迷の原因

なぜ中国の景気が悪いのか。その主な原因を書き出してみよう。

第一に、胡錦濤政権の負の遺産。

①二〇〇八年「リーマン・ショック」時に、胡錦濤政権が行った莫大な投資（7）が、今の財政赤字の元を作っている。また、周其仁（北京大学国家発展研究院教授）がいみじくも指摘（8）したように、中国政府は全土「都市化」を目指して多くの都市を建設し、鉄鋼・セメントを浪費した。そのため、ゴーストタウンが全国に点在する。

②中国国内には過剰生産物や過剰生産施設が未だに存在し、今なお、北京政府の財政負担（9）になっている。

第二に、習近平政権の「反腐敗運動」と「贅沢禁止令」（いわゆる「習八条」）。

①習主席が始めた「反腐敗運動」で、贈収賄ができなくなった。だから、景気が冷え込んでいる。

②同様に、「贅沢禁止令」で「官官接待」「官民接待」が難しい（10）。そこで、国内では経済活動が不活発になった。

第三に、習近平政権の「借金漬け外交」（11）・「バラマキ外交」（12）。

①習政権は「一帯一路」（13）政策で、海外で「借金漬け外交」を行っている。いくら外国の港湾経営権（例：パキスタンのグワダル港やスリランカのハンバントタ港）（14）を獲得しても、（軍事的に意味があるが）すぐに利益が出るかどうか疑問である。

②「中国・アフリカ協力フォーラム」（15）で、習政権は、巨額のアフリカ支援（六〇〇億米ドル＜約六・六兆円＞）（16）を予定している。

③台湾の「国際生存空間」を狭めるために、カネで外交を買っている。現時点では、台湾は一七ヶ国しか正式な外交関係がない（17）。おそらく、近くバチカンも台湾と断交し、中国と国交を結ぶ公算が大きい。

④昨年一〇月四日、ペンス副大統領がハドソン研究所での演説（18）の中で明らかにしたように、中国共産党は海外での諜報活動、宣伝活動にかなり投資している。

⑤中国共産党は、世界中に孔子学院（19）を設けている。同学院では、中国語教育を謳いながらも、同党による“洗脳”を行っている（20）という。

第四に、習近平政権は一方では（小さな政府を目指す）「サプライサイド構造改革」（21）を掲げながら、一方では、鄧小平の推進した「改革・開放」を放棄し、歴史の歯車を逆転させる社会主義・共産主義への回帰を図っている。

①「混合所有制」で、赤字基調の国有企業と黒字基調の民間企業を合併させている。これでは、国有企業が民間企業の活力を奪うだけではないか。向松祚は「民営企業家の悲観的心理拡大」（22）と指摘している。

他方、張維迎（北京大学国家發展研究院教授）は、一九七八年～二〇〇三年まで、中国は“自由主義政策”を採ったため、高度經濟成長を遂げたと主張（23）している（だが、張は二〇〇三年～二〇一二年の間、胡錦濤政は“官僚主義的”だったと批判した）。そして、現在の一党独裁、依然、強大な公共部門（いわゆる「中国モデル」）が、これまで中国經濟を發展させたのではない、と暗に習近平政權の政治經濟政策を非難している。

②謝国忠（ブルームバーグ特約記者）が明言（24）したように、北京政府が企業に輸出還付金（＝輸出助成金）を与えている。それで、輸出の落ち込みを防いでいる。これを続けたら、財政赤字が更に膨らむだろう。

③習近平政權は、なかなか「ゾンビ企業」を整理できず、赤字を補填し続けている。二〇一六年末で、二〇四一社、不良債権は三兆元（約四八兆円）にものぼる（25）という。また、二〇一三年の時点で、「ゾンビ企業」は①鉄鋼業（全体の五一・四三%）、②不動産業（同四四・五三%）、③建築装飾業（同三一・七六%）に多い（26）という。

これでは、いくら「ゾンビ企業」にカネをつぎ込んでも、中央政府の財政赤字は限りなく増大するだろう。そこで、二〇一八年一二月、国家發展改革委員会は「ゾンビ企業」整理のため通達（27）を出した。

結局、習政權は、「サプライサイド構造改革」を本格的に導入し、「民進国退」（効率の良い民間企業を伸長させ、効率の悪い国有企業を縮小する）が行われなければならない。

だが、事は簡単ではない。「ゾンビ企業」の各社には平均五万人所属していると仮定しよう。二〇〇〇社すべての「ゾンビ企業」が倒産したら、たちまち約一億人の失業者が出る計算になる。さらに、各従業員が三人家族だとすれば、たちまち約三億人が路頭に迷うことになるだろう。

そこで、呉強（政治学者）が鋭く指摘（28）したように、習政權は民間企業を重視する姿勢を取りながらも、実際は「国進民退」（効率の悪い国有企業を伸長させ、効率の良い民間企業を縮小する）という真逆の政策を行っている。これでは、景気が良くなるはずはないだろう。厲以寧（北京大学光華管理学院名誉院長）はやはり構造改革の必要性を訴えている（29）。

ところが、今年九月一日、呉小平という謎の人物が「民間セクターは、公共經濟發展での支援を完了し、徐々に市場を離れるべきである」という「民間企業市場退場論」（民間企業はマーケットから退場せよ）（30）を唱え始めた。

3. 習政權を脅かす「アフリカ豚コレラ」

二〇一八年八月初旬以降、東アジアでは初めて中国で「アフリカ豚コレラ」

(African Swine Fever=ASF。以下、ASF)が発生した。同月三日、遼寧省で発症が確認されて以来、ASF は国内で猖獗をきわめている。一二月三十一日現在、中国三省市（自治区を含む）中、二三省市が“陥落”（31）した。

豚が ASF に感染（32）すると、四〇度～四二度の高熱が出て、食欲不振に陥る。潜伏期間は四～七日（最長一四日）で、猛毒の場合、六～九日で死亡する（毒素がそれよりも弱い場合でも一一日～一五日で死亡）。致死率は九〇～一〇〇%である。未だ ASF を治すワクチン（33）が存在せず、ASF は一般の「豚コレラ」と比べて伝播が速く、恐れられている。

ただ、幸いにも、ASF は人間等には感染せず、家畜のブタや野ブタ・山ブタ等だけに感染する。たとえ人が同ウイルスの入った豚肉を食べても、今のところ無害（34）である。

ASF ウイルスは、冷凍された豚肉には、一〇〇〇日間、冷蔵された豚肉には、一一〇日間も生き続ける。人が同ウイルスの入った豚肉を食べると、体外に排泄された後、ウイルスは一日間生きている（35）という。

実は、中国は世界最大の養豚国(豚の保有数は世界の半数以上)であり、かつ世界一の豚肉消費国（36）でもある。中国では豚肉の生産が、ほとんど国内で消費されている。輸出入も行っているが、少量である。

中国当局によれば、現在、およそ二六〇〇万戸（37）が小規模で養豚を行っている。二〇一七年、中国（38）では七億頭の豚が生まれ、豚肉生産量は五〇〇〇万トン以上だった。中国では豚肉が市民の主要肉食品で、消費肉類の中では約六二%以上を占める。

実は、同年、ロシアでは ASF が大流行（39）した。昨二〇一八年上半期に入ってから、ロシア各地で ASF が猛威を振るっている（40）。

「米中貿易戦争」勃発後、中国には米国から豚肉が入らなくなった。北京政府が米国の豚肉に六二%もの高関税をかけた（41）からである。そこで、習近平政権は、ロシアから豚肉を輸入した。そのため、ASF がまずロシアから遼寧省へもたらされた（42）という。

中国当局は、一時、①ASF が生きた豚や豚肉の貿易や密輸で国内に入って来た、②旅行客が ASF のウイルス入り豚肉や餃子・ソーセージ等を国内に持ち込んだ、③（国際輸送手段<飛行機内>での）料理およびその残留物、④野豚が移動してウイルスをばら撒いた、という説（43）を唱えていた。

ただ、中国は広く、その拡散理由がしばらくの間、謎だった。今では（天津宝迪農業科技股份有限公司傘下にある）「天津恩彼蛋白質公司」の豚飼料の中に ASF ウイルスが含まれていて拡散したという説が有力視（44）されている。

実際、ASF 蔓延の結果、今年（二〇一九年）の春節をひかえ、豚肉の価格は三〇%も上昇（４５）した。

中国当局はすでに約八五万頭の豚を殺処分したと公表（４６）している。しかし、中国には豚が七億頭いるという。仮に、七億頭中、八五万頭を殺処分しても、たった〇・一二%にすぎない。ひょっとすると、すでに数百万頭あるいは数千万頭が殺処分されている可能性があるのではないか。そうでなければ、豚肉の値段が急騰するはずがない。

台湾における獣医学の権威、頼秀穂は、中国で ASF が完全に撲滅するのに、数十年もしくは百年かかるだろうと語っている（４７）。

昨年一二月一日、アルゼンチン・ブエノスアイレス G 二〇首脳会議で、米中首脳会談が実現した。だが、会談前、一一月一六日～二二日の一週間で、習近平政権は、米国から豚肉三三四八トンと緊急輸入した（４８）という。更に、中国は来年の出荷のため、九三八四トンの豚肉を購入（４９）している。

そして、今年には、養豚の生産力が四〇%～五五%にまで落ち込む事が予測（５０）されている。

ところで、台湾の蔡英文政権は、目下、中国発の ASF に戦々恐々としている。中台間の往来が激しいからである。

仮に台湾で「アフリカ豚コレラ」が発生・蔓延した場合、被害総額がおよそ二〇〇〇億台湾元（約七二〇〇億円）にのぼる（５１）という。そのため、蔡政権は水際で食い止めようとして躍起になっている。

だが、一般の台湾人や訪台中国人旅行客が、中国大陸から「アフリカ豚コレラ」ウイルス遺伝子入りソーセージ等を持ち込む例が後を絶たない。

早速、台湾政府は条例を改正し、昨年一二月一八日から、同ウイルスを台湾に持ち込んだ人には、初回、最低罰金額を二〇万台湾元（約七二万円）へ引き上げた（以前は五万台湾元＜約一八万円＞）。更に、同ウイルスを二度台湾へ持ち込んだ人には、最高額一〇〇万台湾元（約三六〇万円）という高額な罰金を科すと決めた（５２）。

同日、蔡英文総統は、北京政府に対し、ASF の状況を包み隠さず、公表するよう呼びかけた。だが、今のところ、習近平政権は、ASF に関する蔡総統の呼びかけに反応していない。

一二月三十一日、中国福建省対岸の金門島へ ASF に感染して死んだ豚が漂着（５３）した。年明けの一月四日、やはり死んだ豚が金門島へ流れ着いたが、幸いにも、こちらは陰性（５４）だった。現在、台湾は全島あげて、ASF へ警戒を強めているが、今後、台湾で ASF が蔓延しないとも限らないだろう。

4. 孟晩舟 CFO の逮捕と著名物理学者の自殺

前述の通り、二〇一八年一二月一日、米中首脳会談が行われた。

当日、意外な所で大事件が起きている。カナダ当局が米国政府の要請を受け、ファーウェイ（華為技術）の副会長兼 CFO の孟晩舟を逮捕（55）した。中国政府はカナダ政府に対し、孟晩舟の“人権”を侵害しているとして、速やかに釈放するよう要求（56）している。

二〇〇九年～二〇一四年、ファーウェイは傘下の香港企業、スカイコムを通じてイランと取引した。だが、孟晩舟は米金融機関に対し、ファーウェイとスカイコムは無関係だと虚偽説明をしたという容疑（57）をかけられている。今後、孟晩舟はカナダから米国へ移送される予定である。

ファーウェイは、孟晩舟の父、任正非が一九八七年に創業（58）した（翌年、任は総裁に就任）。任正非は、人民解放軍の技術者だった。だが、任は人前に出たがらなかったため、長い間、謎の人物とされた。

普通、中華圏では子供達は父親の姓を名乗る。孟晩舟の場合、両親が離婚したので、母親姓を名乗っていた（59）。そのため、孟晩舟がファーウェイに入社した際、誰も彼女が創業者の娘とは知らなかったという。

やがて、孟晩舟は役員になった。その時、初めて孟が任正非の娘である事が知れた。

その後、孟晩舟容疑者は日本円で約八億五〇〇〇万円を支払い、釈放が認められ（60）、孟はブリティッシュ・コロンビアの自宅へ戻った。

現在、孟はカナダ当局の監視対象になっている。彼女は海外逃亡しないように、所持していたパスポートはすべて取り上げられ、かつ、居場所を特定できる GPS を装着された（61）という（ちなみに、北京政府は、カナダへの報復措置として、中国国内のカナダ人二人を拘束した。その後、次々と別のカナダ人を拘束（62）し、カナダ政府に孟晩舟を米国に引き渡さないよう圧力をかけている）。

孟晩舟は、少なくとも中国パスポート四本と香港のパスポート三本、合計七本を所持（63）していたという。

目下、各国は次世代通信技術、5G 開発をめぐる、熾烈な競争を繰り広げている。ファーウェイの場合、自社製品に「スパイウェア」を仕込んでいる（64）という。もしこれが事実ならば、あらゆる情報が中国共産党へ流れている（65）公算が大きい。そこで、米国、英国、豪州、ニュージーランドが、ファーウェイ製品を締め出す方針（66）を打ち出した。

結局、米トランプ政権は、知的財産権侵害を理由に、ファーウェイと ZTE

(中興通説) を自国市場から締め出すつもりだろう。

さて、孟晩舟が逮捕された当日、中国系米国人の物理学者、張首晟が飛び降り自殺をした(67)(なお、他殺説(68)もある)。その直前、FBIは張に事情聴取(69)を行っていた。同月六日、張首晟の飛び降り自殺が明らかになったが、家族は張が鬱病で自殺したとしている。

一九六三年、張首晟は上海で生まれ、一五歳で復旦大学に入学したエリートである。その後、ドイツのベルリン自由大学で修士号を、更に米ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校で博士号を取得した。ノーベル物理学賞に輝いた楊振寧の愛弟子である。

専門は「量子スピンホール効果」(「スピンホール効果とは電場を試料にかけるとスピン流がそれに垂直に誘起される」(70))である。

張首晟は若干三〇歳で米カルフォルニアの名門、スタンフォード大学の教授に就任(71)している。また、張首晟は、米アカデミー院士、中国アカデミー海外院士であり、ノーベル賞に近いとも言われていた。他方、張は、二〇〇九年、北京の「千人計画」(中国系の科学者を集め、中国の科学発展に寄与)の一人に選ばれている。

ところが、二〇一三年、順風満帆だった張首晟の人生に大きな転機が訪れた。中関村発展集団(北京市政府が投資した国有企業)が、交流のためと称しスタンフォード大学を訪問したのである。

その際、張首晟と中関村発展との間でとんとん拍子に話が進み、丹華資本(ベンチャー・キャピタル)が創設された。基金管理人は丹晟創業投資管理(北京)有限公司が、法人代表は張の学生であった助手の谷安佳がなっている。

丹華資本は「中国製造二〇二五」の重要項目である量子コンピュータ、AI(人工知能)、バーチャル・リアリティ(仮想現実)、ビッグデータ、ブロックチェーン(分散型台帳技術で、一度記録すると、ブロック内のデータを遡及的には変更不可能な仕組み)等への投資を行っている。

昨年一月二〇日、米国が発表した最新版「三〇一調査報告」中、丹華資本もリストに入っていた(72)。米当局からマークされていたのである。

丹華資本(73)は、データ管理・セキュリティ会社、米Cohesity社に投資していた。同社は、米エネルギー省や米空軍を顧客としている。また、丹華資本は、最初にドローンを開発した米Flirtey社にも投資していた。

実は、ファーウェイと丹華資本とは、複雑な関係で結ばれていた(74)という。

華為投資控股(ホールディング)有限公司は、国創開元股権投資基金に投

資し、同基金は北京紅杉信遠股權投資中心に投資し、同中心は北京拱頂石（アーチストーン）科技有限公司に投資している。同会社の監事である許維婭は、丹晟創投会社の監事でもあった。

一方、丹晟投資基金中心は、北京昌平中小零細企業双創發展基金有限公司へ投資し、昌平公司是北京智行者科技有限公司へ投資し、智行者公司是広州信徳創業営股權投資グループ企業と珠海広発信徳科技文化産業股權投資基金へ投資している。この二社への投資者こそ、徐文偉というファーウェイの取締役だった。

5. 「米中貿易戦争」の本質

かつて米国は世界戦略上、ソ連邦と戦うため、長年にわたり中国を経済的・軍事的に支援（75）してきた。そして、ソ連邦崩壊後、一時、米国は唯一の超大国として世界に君臨した。だが、新興の中国が、米国の覇権に挑戦し始めたのである。

二〇一三年、オバマ米大統領は「もはや米国は世界の警察官ではない」（“America is not the world’s policeman.”）（76）と宣言した。これは、いわば「パクス・アメリカーナ」（アメリカによる＜世界＞平和）の終焉を示唆したものである。現行の世界秩序を担ってきたアメリカが、その役割を終えようとしていた。

一方、中国では、二〇一二年秋、習近平総書記（後に兼国家主席）が「中国の夢」である「中華民族の偉大なる復興」（77）を掲げて登場した。これは、大清帝国の復活を目指し、「パクス・シニカ」（中国のよる＜世界＞平和）を志向する戦略だった。歴史的に、既存の覇権国である米国と新しく覇権国を目指す中国との間の覇権争いは、必然だったのかもしれない。

けれども、覇権国を目指す中国は西側の自由主義・民主主義・法の遵守・人権尊重等をほとんど無視し、「前近代」的な価値観で世界制覇を目指している。いくら西側諸国（特に米国）が中国の巨大市場（かつては安価な労働力）に魅せられても、茅于軾（天則経済研究所名誉理事長、人文経済学会理事長）が指摘したように「国際ルールを遵守しない」（78）国家が世界制覇するのを座視できないだろう。

そこで、米国が中国の前に敢然と立ちはだかったのである。二〇一六年、米大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ候補が「再びアメリカを偉大にする」（“Make America great again” = MEGA）というキャンペーンを展開した。そして、トランプは大統領就任（79）後、MEGA を掲げ、中国に対決

姿勢を見せている。

ただ、この中国の台頭を擁護する研究者もいる。例えば、鄭永年（シンガポール国立大学東アジア研究所所長）である。鄭は、米国こそが中国に対し「冷戦思考」に陥っていると批判（80）する。

習近平政権は「中国製造二〇二五」（81）を標榜し「集中と選択」を行い、AI（人工知能）や通信機器等の先端的分野で、米国を凌駕しようとした。後者では、通信機器メーカー、ファーウェイ（華為技術）やZTE（中興通迅）が象徴的存在である。

カナダにおける孟晩舟ファーウェイ CFO 兼副会長の逮捕劇は、以上の文脈から捉えられるべきではないか。すなわちトランプ政権は、そう簡単に米国は中国に覇権を渡さないという意思表示に他ならない。

実は、習近平政権が誕生してしばらくすると、胡鞍鋼（清華大学公共管理学院教授）らが、「すでに中国は米国を凌駕している」と声高に叫び始めた（82）のである。

中国が、一部の分野で米国と肩を並べるほど力をつけているのは事実かもしれない。しかし、総合力では、確実に未だ米国に劣る（83）だろう。そこで、中国は、一日も早く米国にキャッチアップするため、西側の技術を盗む。

ところが、習近平政権は何を勘違いしたのか、胡鞍鋼らの主張に乗せられて、米国に対し科学技術や軍事的分野でチャレンジを開始した。

もし習政権が胡錦濤政権の掲げていた「平和的台頭」（84）を看板にして、もう少し慎重に行動し、かつ我慢（「韜光養晦」＝脳ある鷹は爪を隠す。元来、鄧小平の外交路線）（85）していたとしよう。そうすれば、米国をはじめ西側諸国は、北京の世界戦略（米国に代わって覇権国になる）を見抜くのは難しかったかもしれない。

ところで、昨年一〇月四日、米ペンス副大統領がハドソン研究所で歴史的な演説を行った（86）。歴代米政権の対中国政策を一変させる事実上の「対中宣戦布告」と言っても過言ではない。「現代版ハル・ノート」である。

既述の如く、米歴代政権は中国の「改革・開放」以来、同国へ経済・軍事援助を積極的に行っていた。だが、習近平登場してから、中国が急激に「左傾化」（日本語と真逆で“保守化”の意味）した。

オバマ政権時代、米国は、中国の「左傾化」に対し、すでにある程度の危機感を抱いていた。だが、オバマ大統領は、中国に対し、必ずしも強硬路線を採らなかった。

トランプが大統領に就任以来、ワシントンは対中強硬の姿勢を取るようになったのである。また、陳志武（香港大学アジア地球研究所所長）が指摘したように、連邦議会でも共和党はもとより、民主党でさえ習近平政権に対して厳しく対処する（87）ようになった。

中国は自分の身の丈を知らず、米国に対し時期尚早の行動を起こしてしまった。そのため、米国に徹底的に叩かれる事態に陥っている。勇み足だった観は否めない。

6. おわりに

最後に、現在の「米中貿易戦争」状況について触れておきたい。ブエノスアイレス G 二〇の米中首脳会議で、トランプ政権は、習近平政権に二〇一九年元旦からの中国製品（二〇〇〇億米ドル相当＜約二二兆円＞）に対する制裁的関税一〇%～二五%引き上げを控え、九〇日間の“猶予”を与えた（それでも北京が知的財産権侵害を止めない場合には、ワシントンは中国に制裁関税を課す予定である）（88）。

そこで、中国側が米国に譲歩せざるを得なかった。早速、北京政府は、米国産大豆を一五〇万トン（およそ五億米ドルに相当）以上購入（89）した。他方、中国は米国産自動車・部品にかかる二〇一九年元旦から一五%から四〇%へ報復関税を一時凍結（90）するという（実施は今年三月末）。

つまり、「米中貿易戦争」で中国側が完全に折れた形となった。事実上の“敗北”である。北京は、もはや景気悪化が内外に覆い尽くせない状況へ陥った。そのため、習近平政権は、ついに“面子”をかなぐり捨てたのではないか。

●注———

（1）張五常「中国经济的内忧外患」『新浪博客』二〇一八年一月二七日付、
(http://m.blog.sina.com.cn/s/blog_47841af70102y9d4.html#page=1)
二〇一九年一月一日閲覧。

（2）『新浪财经』「郎咸平：今天会比明天更美好吗？」二〇一八年八月二三日付
(<http://finance.sina.com.cn/money/fund/fundzmt/2018-08-23/doc-ihicsiav8659481.shtml>)。二〇一九年一月一日閲覧。

(3) 『大紀元』「横河：改革開放四〇年論成敗」二〇一八年一二月二六日付
(<http://www.epochtimes.com/b5/18/12/26/n10933222.htm>) 及び『大紀元』
「中国人民大学の学者が講演、GDP 実質マイナス成長と言及 『データを見て
ハラハラ』」二〇一八年一二月一九日付

(<https://www.epochtimes.jp/2018/12/38781.html>) 二〇一九年一月一日閲覽。

(4) 『新京報』「林毅夫：有人批评我太乐观 但我对中国未来经济仍有信心」
2018年11月05日付、

(<http://www.bjnews.com.cn/finance/2018/11/05/518080.html>) 二〇一九年
一月一日閲覽。

(5) 『世界日報』「中美貿易戰 林毅夫：中國應『以牙還牙』」二〇一八年七
月九日付、(<https://udn.com/news/story/12108/3242742>) 二〇一九年一月一
日閲覽。

(6) 『中国数字时代』「易简财经 | 许小年：经济将下滑三到五年，将正面抗
击三头灰犀牛」二〇一八年一二月付、

([https://chinadigitaltimes.net/chinese/2018/12/易简财经-许小年：经济
还要下滑3到5年，将正面抗/](https://chinadigitaltimes.net/chinese/2018/12/易简财经-许小年：经济还要下滑3到5年，将正面抗/)) 二〇一九年一月一日閲覽。

(7) 『中华人民共和国中央人民政府』「应对金融危机一周年 “一揽子计划”
回眸与展望」二〇〇九年十一月五日付、

(http://www.gov.cn/jrzq/2009-11/05/content_1456910.htm) 二〇一九年一
月二日閲覽。

(8) 『阿波罗评论』「周其仁：中国经济的唯一出路」二〇一八年八月一三日
付、(<https://www.aboluowang.com/2018/0813/1157658.html>) 二〇一九年一
月二日閲覽。

(9) 『中华人民共和国中央人民政府』「国务院关于化解产能严重过剩矛盾的
指导意见」(国发〔二〇一三〕四一号) 二〇一三年一〇月一五日付、

(http://www.gov.cn/zwggk/2013-10/15/content_2507143.htm) 二〇一九年一
月二日閲覽。

(10) 杰安迪「“习八条”改变中国官员铺张旧习？」『纽约时报中文网』
二〇一三年三月二八日付、

(<https://cn.nytimes.com/china/20130328/c28austerity/>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 1) “The perils of China’s ‘debt-trap diplomacy,’ ” *The Economist*, September 6, 2018.

(<https://www.economist.com/asia/2018/09/06/the-perils-of-chinas-debt-trap-diplomacy>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 2) 『BBC 中文』「英媒：拿出支票本 中国展开金钱外交」二〇一六年 十一月 八日付、

(https://www.bbc.com/zhongwen/simp/press_review/2016/11/161108_press_review) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 3) 『FT 中文网』「一带一路」

(<http://www.ftchinese.com/tag/%E4%B8%80%E5%B8%A6%E4%B8%80%E8%B7%AF>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 4) 『路透中文网』「中国接管巴基斯坦瓜达尔港管理权」二〇一三年二月 一九日付、

(<https://cn.reuters.com/article/pakistan-port-gwadar-cn-idCNL4S0BJ06A20130219>) 二〇一九年一月二日閱覽。

『中国新闻网』「斯里兰卡将汉班托塔港经营权移交中国 系历史性投资」二〇一七年一二月九日付、

(<http://www.chinanews.com/gn/2017/12-09/8396352.shtml>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 5) 『中非合作论坛』HP

(<https://www.focac.org/chn/zywx/zywj/t1591944.htm>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 6) 『FT 中文网』「习近平：未来三年为非洲发展提供六〇〇亿美元」二〇一八年九月四日付、

(<http://www.ftchinese.com/story/001079251?full=y&archive>) 二〇一九年一月二日閱覽。

(1 7) Chris Horton, “El Salvador Recognizes China in Blow to Taiwan,” *The New York Times*, August 21, 2018.

(<https://www.nytimes.com/2018/08/21/world/asia/taiwan-el-salvador-diplomatic-ties.html>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(18) “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China—Foreign Policy—” October 4, 2018.

(<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(19) 『孔子学院』「习近平主席致信祝贺全球孔子学院建立十周年暨首个全球“孔子学院日”」〔中法对照版 二〇一四年第六期〕二〇一六年七月七日付、(<http://www.cim.chinesecio.com/hbcms/f/article/info?id=blec7f4041c64bcaal3425b56cbeefae>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(20) 『博聞社』「被指“颠覆”和洗脑 美国人盯上孔子学院」二〇一八年四月二二日付、(https://bowenpress.com/news/bowen_193301.html) 二〇一九年一月二日閲覧。

(21) 『中人民共和国中央人民政府』「今年以来，各地深入推进供给侧结构性改革」二〇一八年十一月一四日付、(http://www.gov.cn/xinwen/2018-11/14/content_5340140.htm) 二〇一九年一月二日閲覧。

(22) 『大紀元』「横河：改革開放四〇年論成敗」二〇一八年一二月二六日付 (<http://www.epochtimes.com/b5/18/12/26/n10933222.htm>) 及び『大紀元』「中国人民大学の学者が講演、GDP 実質マイナス成長と言及 『データを見てハラハラ』」二〇一八年一二月一九日付、(<https://www.epochtimes.jp/2018/12/38781.html>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(23) 阿曼亭「經濟學家張維迎的不和諧的聲音」『世界之聲 (rfi)』二〇一八年十一月一日付、(<http://trad.cn.rfi.fr/20181101-經濟學家張維迎的不和諧的聲音>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(24) 『大紀元』「专家：贸易战是机会 不是中共拖延改革借口」二〇一八年八月一三日付、

(<http://www.epochtimes.com/gb/18/8/11/n10632116.htm>) 二〇一九年一月三日閲覧。

(25) 谢玮「二〇一七年中国经济关键词：出清“僵尸企业”」『CE 经济网』二〇一八年一月二日付、(<http://www.ceweekly.cn/2018/0102/214811.shtml>) 二〇一九年一月三日閲覧。

(26) 同右。

(27) 『国家发展改革委员会』HP「关于进一步做好“僵尸企业”及去产能企业债务处置工作的通知」发改财金〔2018〕1756号
(http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201812/t20181204_922163.html) 二〇一九年一月三日閲覧。

(28) 『BBC 中文』「贸易战与国进民退论下 解读习李对民企释出的讯号」二〇一八年一〇月一日付、
(<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese-news-45698318>) 二〇一九年一月三日閲覧。なお、おそらく呉強とは、清华大学社会科学学院政治学系講師を指すと思われる。

(29) 藍孝威「厲以寧：結構性改革加上改革開放 經濟才能走上新路」『中時電子報』二〇一八年一二月二三日付、
(<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20181223001258-260409>) 二〇一九年一月二日閲覧。

(30) 『新京报』「起底建议“私营经济退出”的吴小平」二〇一八年九月一二日付
(<http://finance.sina.com.cn/china/gncj/2018-09-12/doc-ihixyeu6658672.shtml>) 二〇一九年一月三日閲覧。

(31) 農林水産省消費・安全局動物衛生課「中国におけるアフリカ豚コレラ発生事例について」二〇一八年一二月二六日発表、
(<http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/attach/pdf/asf-340.pdf>) 二〇一九年一月三日閲覧。

(32) 『国連食糧農業機関 (FAO)』「非洲猪瘟：发现与诊断」(兽医指导手册)
(<http://www.fao.org/3/I7228ZH/i7228zh.pdf>) 二〇一九年一月三日閲覧。

(33) 『中華人民共和國農業農村部(省)』「農業農村部辦公廳關於做好非洲豬瘟防治工作的緊急通知」二〇一八年九月二八日付、

(http://www.moa.gov.cn/ztl/fzzwfk/zcfg/201809/t20180928_6159502.htm) 二〇一九年一月四日閱覽。

(34) 『新華網』「農業農村部：非洲豬瘟不會感染人 不影響食品安全」二〇一八年十一月二三日付、

(http://www.xinhuanet.com/politics/2018-11/23/c_1210000652.htm) 二〇一九年一月四日閱覽。

(35) 『國連食糧農業機關 (FAO)』「非洲豬瘟：發現與診斷」(獸醫指導手冊)

(<http://www.fao.org/3/I7228ZH/i7228zh.pdf>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(36) 『農畜產業振興機構 (alic)』「【レポート】中國の養豚と環境規制強化」

(https://www.alic.go.jp/koho/kikaku03_001078.html) 二〇一九年一月四日閱覽。

(37) 『中華人民共和國中央政府』「農業農村部就非洲豬瘟防控工作有關情況舉行新聞發布會」二〇一八年十一月二三日付

(http://www.gov.cn/xinwen/2018-11/23/content_5342913.htm#1) 二〇一九年一月四日閱覽。

(38) 『中國產業信息』「二〇一七年中國豬肉、牛肉行業產量、消費量及價格指數分析【圖】」二〇一八年一月一九日付、

(<http://www.chyxx.com/industry/201801/605792.html>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(39) “ASF continues to spread in Russia,” *Feedstuffs*, December 11, 2017.

(<https://www.feedstuffs.com/news/asf-continues-spread-russia>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(40) Maria Kiselyova, Olga Popova, “Virus hurts hopes of fatter returns

for Russian pork producers,” reuters, October 1, 2018.

(<https://www.reuters.com/article/us-russia-pork/virus-hurts-hopes-of-fatter-returns-for-russian-pork-producers-idUSKCN1MB1YG>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 1) 『国际畜牧网』「停了美国猪肉，上半年肉类进口却超二〇〇万吨！」二〇一八年八月一日 (<http://m.guojixumu.com/newsall.aspx?id=13144>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 2) 黄小山·程文「抗衡美国转购俄罗斯猪肉 疑非洲猪瘟散播源头」『自由亚洲电台粤语部』二〇一八年八月二三日付、
(<https://www.rfa.org/cantonese/news/plague-08232018094231.html>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 3) 『新华网』「农业农村部：非洲猪瘟不会感染人 不影响食品安全」二〇一八年十一月二三日付、
(http://www.xinhuanet.com/politics/2018-11/23/c_1210000652.htm) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 4) 「海关动植物检疫风险预警表」(动植检警[二〇一八]第一二号) 二〇一八年 一二月 二五日付、
(http://www.google.com.tw/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=9&ved=2ahUKEwiNo8bwtc7fAhVPPFogKHQgmBmMQFjAIegQIAhAC&url=http%3A%2F%2Fwww.customs.gov.cn%2Fcustoms%2Fjyjy%2Fdzwjyjy%2Fjsxx%2F2156208%2F2018122516353171082.docx&usg=A0vVaw2KN81_M1UH5q36qV9GZrnc) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 5) 『中国食品科技网』「二〇一九年春节猪肉价格能达到多少元一斤？」二〇一八年一一年二三日付、
(<https://www.tech-food.com/news/detail/n1411813.htm>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(4 6) 『养猪资讯』「二〇一九年猪价涨是实锤！你做王者还是俘虏？」二〇一九年一月一〇日付
(<https://hangqing.zhuwang.cc/hangqingfenxi/20190110/384529.html>) 二

○一九年一月一日閱覽。

(47) 『自由亚洲电台普通话 (RFA)』「台湾兽医权威：非洲猪瘟病毒在大陆百年难除」二〇一八年一二月二七日付、

(<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gangtai/hx-12272018102033.html>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(48) 小山「贸易战疑恶果：非洲猪瘟 中国被迫回购美国猪肉」『世界之聲 (RFI)』二〇一八年一二月一日付、

(<http://cn.rfi.fr/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20181201-%E8%B4%B8%E6%98%93%E6%88%98%E4%B8%80%E6%81%B6%E6%9E%9C-%E9%9D%9E%E6%B4%B2%E7%8C%AA%E7%98%9F-%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E6%88%96%E8%A2%AB%E8%BF%AB%E5%9B%9E%E8%B4%AD%E7%BE%8E%E5%9B%BD%E7%8C%AA%E8%82%89>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(49) 同右。

(50) 『养猪通讯』「开启非洲猪瘟元年！上半年猪价或迎来反弹……」

二〇一九年一月二日付、

(<https://hangqing.zhuwang.cc/hangqingfenxi/20190102/384007.html>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(51) 彭宣雅「台灣若染非洲豬瘟 農委會推估業損失將高達二千億」『聯合新聞網』二〇一八年八月二二日付、

(<https://udn.com/news/story/7266/3323253>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(52) 『自由亚洲电台粤语部』「严防死守大陆非洲猪瘟侵台 罚金提高到一〇〇万」二〇一八年一二月一七日付、

(<https://www.rfa.org/cantonese/news/htm/tw-pig-12172018140438.html>) 二〇一九年一月四日閱覽。

(53) 郑舫「金门再漂死猪！官员竟称『生化炸弹』」『中時電子報』二〇一九年一月五日付、

(<https://www.chinatimes.com/cn/newspapers/20190105000476-260102>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(54) 游升俯「金門烏坵海漂死豬 确诊未感染非洲豬瘟」『中時電子報』二〇一九年一月六日付、

(<https://www.chinatimes.com/cn/realtimenews/20190106001631-260405>) 二〇一九年一月七日閱覽。

(55) DAISUKE WAKABAYASHI「華為 CFO 孟晚舟在加拿大被捕，或被引渡至美」『紐約時報中文網』二〇一八年一二月六日付、

(<https://cn.nytimes.com/business/20181206/huawei-cfo-arrest-canada-extradition/>) 二〇一九年一月五日閱覽。

(56) “Canada’s treatment of Meng Wanzhou in violation of human rights,” *Global Times*, December 9, 2018.

(<http://www.globaltimes.cn/content/1130954.shtml>) 二〇一九年一月六日閱覽。

『DW』「長平觀察：孟晚舟，保釋不必電視認罪」二〇一八年一二月一二日付、

(<https://www.dw.com/zh/%E9%95%BF%E5%B9%B3%E8%A7%82%E5%AF%9F%E5%AD%9F%E6%99%9A%E8%88%9F%E4%BF%9D%E9%87%8A%E4%B8%8D%E5%BF%85%E7%94%B5%E8%A7%86%E8%AE%A4%E7%BD%AA/a-46694033>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(57) Yujing Liu, “Huawei and Skycom, the firm accused of breaching US sanctions in Sabrina Meng Wanzhou case, shared web domain according to public records,” *South China Morning Post*, December 11, 2018.

(<https://www.scmp.com/business/companies/article/2177512/huawei-and-skycom-firm-accused-breaching-us-sanctions-shared-web>)。

Scott Bicheno, “Huawei CFO charged with hiding connection to Skycom, which worked with Iran,” *telecoms*, December 10, 2018.

(<http://telecoms.com/494096/huawei-cfo-charged-with-hiding-connection-to-skycom-which-worked-with-iran/>) 二〇一九年一月五日閱覽。

(58) 『HUAWEI』「任正非先生」

(<https://www.huawei.com/cn/about-huawei/executives/board-of-directors/ren-zhengfei>) 二〇一九年一月五日閱覽。

(59) 『中時電子報』「孟晚舟被捕！為何她跟老爸華為總裁任正非不同姓」二〇一八年一二月六日、

(<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20181206002259-260410>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(60) 『BBC 中文』「華為孟晚舟以一〇〇〇萬加元保釋金獲釋，但中美加庭外角力繼續」二〇一八年一月二日付、

(<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/world-46533135>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(61) 馮兆音「華為孟晚舟保釋聆訊：其律師團隊將保釋金提高一五倍」『BBC 中文』二〇一八年一月一日付、

(<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-46516103>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(62) 『美國之音 (VOA)』「加拿大稱孟晚舟被捕後中國先後抓捕一三名加拿大人」二〇一九年一月四日付、

(<https://www.voachinese.com/a/canada-says-13-canadians-detained-in-china-since-huawei-arrest-20190103/4728436.html>) 二〇一九年一月七日閱覽。

(63) 小山「孟晚舟或擁七本護照庭辯講不清 中國護照正在寄出」『世界之聲』二〇一八年一月八日付、

(<http://cn.rfi.fr/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20181208-%E5%AD%9F%E6%99%9A%E8%88%9F%E6%8B%A57%E6%9C%AC%E6%8A%A4%E7%85%A7%E5%BA%AD%E8%BE%A9%E8%AE%B2%E4%B8%8D%E6%B8%85-%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E6%8A%A4%E7%85%A7%E6%AD%A3%E5%9C%A8%E5%AF%84%E5%87%BA>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(64) James Vincent, “Don’ t use Huawei phones, say heads of FBI, CIA, and NSA,” *The Verge*, February 14, 2018.

(<https://www.theverge.com/2018/2/14/17011246/huawei-phones-safe-us-intelligence-chief-fears>) 二〇一九年一月六日閱覽。

(65) Jordan Robertson and Michael Riley, “The Big Hack: How China Used a Tiny Chip to Infiltrate U.S. Companies,” *Bloomberg Businessweek*, October 4, 2018.

(<https://www.bloomberg.com/news/features/2018-10-04/the-big-hack-ho>

w-china-used-a-tiny-chip-to-infiltrate-america-s-top-companies) 二〇一八年一月六日閱覽。

(66) 『BBC News 中文』「华为的国家安全风险：西方和盟国联合布防」二〇一八年一二月一七日付、

(<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/46595173>) 二〇一八年一月六日閱覽。

(67) 蔡致仁「华裔物理学家张首晟自杀身亡 公司被控窃美国科技」『中時電子報』二〇一八年一二月六日付、

(<https://www.chinatimes.com/cn/realtimenews/20181206005008-260408>) 二〇一八年一月六日閱覽。

(68) 『美国之音 (VOA)』「美籍华裔物理学家“意外离世”，死因成谜」二〇一八年一二月七日付、

(<https://www.voachinese.com/a/renowned-chinese-american-physicist-died-unexpectedly-20181206/4690555.html>) 二〇一八年一月六日閱覽。

(69) 钟小河「【独家报道】遭 FBI 调查，张首晟自杀也许不仅仅是忧郁症」『IT 时代网』二〇一八年一二月七日付、

(http://www.ittime.com.cn/news/news_25333.shtml) 二〇一八年一月六日閱覽。

(70) 「東京工業大学大学院理工学研究科物性物理学専攻村上研究室 HP」参照

(http://www.stat.phys.titech.ac.jp/murakami/research_recent.html)。

(71) 『环球网 國際新聞』五岁华裔物理学家张首晟逝世，家属讣告：生前与抑郁症斗争」二〇一八年一二月六日付、

(<http://world.huanqiu.com/article/2018-12/13735488.html>) 二〇一八年一月六日閱覽。

(72) 『BBC News 中文』「華裔物理學家張首晟去世，之前其公司遭到美國政府調查」二〇一八年一二月六日付、

(<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/science-46464479>) 二〇一八年一月六日閱覽。

(73) 『大紀元』「周曉輝：孟晚舟被拘與張首晟自殺並非巧合」二〇一八年一二月七日付、(<http://www.epochtimes.com/b5/18/12/7/n10896940.htm>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(74) 同右。

(75) マイケル・ピルズベリー『China 二〇四九—秘密裏に遂行される「世界覇権一〇〇年戦略」一』野方香方子訳（東京、日経 BP 社、二〇一五年）一九頁、二〇一九年一月六日閲覧。

(76) “Obama’s Remarks on Syria,” *The New York Times*, Sept. 10, 2013. (<https://www.nytimes.com/2013/09/11/world/middleeast/obamas-remarks-on-syria.html>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(77) 『共产党员网首页』「中国梦 实现中华民族的伟大复兴」(<http://www.12371.cn/special/zgmsxzhmzdwdx/>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(78) 『中国瞭望』「茅于軾：中美贸易战根本分歧在这」二〇一八年一二月三一日付、(<http://news.creaders.net/china/2018/12/31/2035934.html>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(79) “The Inaugural Address by President Donald Trump,” January 20, 2017. (<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/the-inaugural-address/>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(80) 卡特中心「郑永年 | 美国为什么要和中国进行“新冷战”」『鳳凰網』二〇一八年八月一〇日付、(https://known.ifeng.com/a/20180810/45112687_0.shtml) 二〇一九年一月六日閲覧。

(81) 『中国製造二〇二五』(<http://www.miit.gov.cn/n973401/n1234620/n1234622/index.html>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(82) 胡鞍鋼「十八大以来习近平治国理政的新成就」『改革探索』二〇一六年一二月二一日付、

(http://www.chinareform.org.cn/Explore/fruition/201612/t20161221_259375.htm) 二〇一九年一月六日閲覧。

この文章の中で、胡鞍鋼は「中国は二〇一〇年には世界最大の製造国家に、二〇一三年には世界最大の貨物輸出入国家に、二〇一四年には世界最大の経済体になった」と論じている。

更に、胡鞍鋼は、「中国は二〇一三年には経済力で、二〇一五年には、科学技術力で、二〇一二年には総合力ですでに米国を追い越している。二〇一六年になると、経済力、科学技術力、総合力で、それぞれ米国の一・一五倍、一・三一倍、一・三六倍で世界一」だと主張している(佚名「清华教授胡鞍鋼成功论证：中国国力已超越美国，居世界第一」『天涯论坛』二〇一七年六月二一日付、

< <http://www.szhgh.com/Article/news/politics/2017-06-21/140522.html>
>) 二〇一九年一月六日閲覧。

(83) ジョージ・フリードマン『一〇〇年予測—世界最強のインテリジェンス企業が示す未来覇権地図—』櫻井祐子訳(東京、早川書房、二〇〇九年)第一章・第二章参照、二〇一九年一月七日閲覧。

(84) 『国家创新与发展战略研究会』「中国和平崛起发展道路」

(http://www.ciids.cn/content/2015-10/14/content_11707681.htm) 二〇一九年一月七日閲覧。

(85) 杨文昌「“韬光养晦”：博大精深」『光明日报』二〇一一年一一月七日付、(<http://theory.people.com.cn/GB/16155083.html>) 二〇一九年一月七日閲覧。

(86) “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China—Foreign Policy—” October 4, 2018.

(<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>) 二〇一九年一月七日閲覧。

(8 7) 佚名「陈志武：贸易战时代下，给中国投资者的一些建议 | 钻石年会·大咖」『NOA 諾亞控股』二〇一八年一月二六日付、

(<http://www.noahgroup.com/n/5480?topicId=5466>) 二〇一九年一月七日閱覽。

(8 8) “US-China trade war: Deal agreed to suspend new trade tariffs,” *BBC*, December 2, 2018.

(<https://www.bbc.com/news/world-latin-america-46413196>) 二〇一九年一月七日閱覽。

(8 9) “China embarks on second round of soy buying post Trump-Xi truce,” *Reuters*, December 19, 2018.

(<https://in.reuters.com/article/usa-trade-china-soybeans/china-embarks-on-second-round-of-soy-buying-post-trump-xi-truce-idINKBN10H26R>) 二〇一九年一月七日閱覽。

(9 0) “China to suspend retaliatory tariff on US cars,” *NHKworld-Japan*, December 14, 2018.

(https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20181215_01/) 二〇一九年一月七日閱覽。